

と き：2014年（平成26年）7月14日
と ころ：東京税理士会館2階

租税訴訟学会 第44回研究会

「税務情報の開示請求と活用法」

～実務家のための情報公開法～

発 表 者 税理士 朝 倉 洋 子 氏

コメンテーター 税理士 藤 曲 武 美 氏

主催：租 税 訴 訟 学 会

共催：東 京 弁 護 士 会

第二東京弁護士会税法研究会

日本税務会計学会（東京税理士会）

協賛：第二東京弁護士会研修センター

と き:2014年(平成26年)7月14日

と ころ:東京税理士会館2階

租税訴訟学会第44回研究会

「税務情報の開示請求と活用法」
～実務家のための情報公開法～

目 次

はじめに

I	情報公開法 1条、2条、3条、4条、9条、10条、11条	1
II	情報公開法ができるまで	3
III	情報公開請求/国税不服審判所	8
IV	裁決結果の公表基準	20
V	質問応答記録書作成の手引	23
VI	TDK事件	
1	裁決書/移転価格税制/国外関連者取引	32
2	裁決書/TDK事件/移転価格税制/国外関連者取引	
3	裁決書/情報公開/移転価格税制における独立企業間価格 の算定方法等の不開示情報該当性	99

おわりに